

平成20年度 流山市特別職報酬等審議会会議録

- 1 日 時 平成20年10月27日（月）
午後1時30時～3時30分
- 2 会 場 市役所庁議室
- 3 出席委員 中山文男・金子早苗・丹森富雄・三ヶ田英雄・
松本ユミ・永井弓子・宮内英司・棚緒早樹・
勝股静江・大橋 明
- 4 事務局 戸部総務部長・井上人事課長・
湯浅課長補佐・矢代主査
- 5 傍聴者 1名

議題：議会議員の報酬及び常勤の特別職の職員の給料月額等について

※発言内容は要約させていただいております。

※概要は審議に入ったところから記載しています。

議事内容

A 委員

先ほどの説明の中に、地域手当を出している所と、出していない所があるようだが、この地域手当とはどのようなものか。

事務局

この地域手当とは、地域の経済状況によるものであり、一般職について申し上げますと、以前では全国一律の給料表を設定しておりましたが、地域の経済格差があることから、この地域ごとに給料表を改める必要があると国が判断しました。つまり、地方の職員は東京都の職員よりも低く設定した給料表が必要になるが、そこで、地域手当というものを設けて、その地域手当により地域格差をつけている状況です。

本市においては、特別職及び一般職は、地域手当が8%となっています。

特別職については、地域手当は必ずしも支給するものではなく、各市の条例によって対応するものとなっています。東葛飾地区では、特別職は一般職と同様の支給となっています。ただし、習志野市の特別職については、地域手当がない状況です。

会長

国の借金は849兆円となっていますが、流山市の借入金の状況はどのようなものか。

事務局

公債費総額からみると、平成19年度決算額は、39億1千292万6千円となっています。

B委員

説明の中にあつたが、千葉県の人件委員会から出ている給与勧告では、一般職の給料表、諸手当については改定を行わないこととしているが、また、特別給についても概ね均衡しているとして改定しないということが千葉県の人件委員会から出ている。と言っても、流山市の特別職の給料等について審議しなくてはならないということでしょうが、消費者物価指数が最近上昇していて、全国的には19年の4月では0.8%上がっている状況ではあるけれど、それを勘案しても実際の給料は上がっていない、また、雇用情勢も今後悪くなると予想される中、特別職の給料を上げる要因は何もないと言える。もう一つ言わせてもらえば、議員の定数を32名から28名にしたが、比較はできないが、浦安市が21名と少ない。一般会計の規模が流山市と比較して倍弱でも議員数が21人になっている。議員定数を減らすということは困難を伴うことと思うが、このようことも必要であると感じた。

会長

浦安はディズニー効果もあり、魅力的な町になっている。議員も少ないというのは良いことだ。

最近の経済情勢は不安定で、アメリカから始まった金融危機を

なんとしてもストップしないと世界恐慌になる恐れも最近ではある。

B 委員

先ほどの地域手当ですが、千葉県人事委員会勧告では平成22年度から一律7%になるということか。

事務局

委員ご指摘のとおり、千葉県人事委員会勧告では平成22年度から一律7%の勧告がでています。

C 委員

冒頭、市長の挨拶では、無駄使いを無くし市民サービスに努めるとの話があったが、小中学校の耐震工事などに回すといったことは良いことだが、相当人件費を削減しているようで、その割には市長などの給料は据え置くという、どこが減っているかという採用を抑えて退職者の分で人件費が減っているようだが、今後、TX関連で流山は人口が増えていくわけで、団塊世代の退職者が抜けた穴埋めを臨時職員などで対応するということになる、市長の冒頭の市民サービス云々という話と矛盾してくるのではないか。若い職員を採用し市民サービス向上に努めてもらいたいと考える。

事務局

確かに人件費を抑えているというのは間違いありません。流山市の場合は、定員適正化計画に基づき、定員をコントロールしています。その元になっているのは、第一に事務事業の見直し及び民間でできることは民間委託にするという考え方に基づいており、この定員適正化計画により職員の補充関係を行っています。現在、これにより、アウトソーシングの一環としていろいろやっているが、臨時職員、窓口事務の専門としての嘱託職員の採用及び指定管理者の活用などを通し市民サービスについては低下させないとしているところ。市長の話にもあったように、人件費を削減

できた分、学校の耐震化、高齢者の問題及び安心安全の施策の方へ財源を回して、市民生活を優先しています。定員適正化計画については、いずれ見直しを図らなければならないという考え方もあります。流山市の場合、TX効果により人口が増えているので、これに伴い行政需要が増えるため、これにあった適正な計画に見直すということになると思いますが、いずれにしても市民サービスが低下しているという考えはありません。

A 委員

市民サービスは低下していないという話だが、民間に委託しているところが沢山あるが、そこで何かトラブルがあると、委託者に言うと正確な回答が帰ってこない。それじゃどこに問い合わせれば良いか聞くと、市という。市では委託先という。どこに苦情を言って良いものか解からない。委託する際に苦情処理についても明確にするべきではないか。対応できる責任者が必要ではないか。市の管理担当課が最終的な責任をとると思うが、その辺が解からない状況にある。

事務局

委託と指定管理者という考え方が違うので説明します。委託となると市が発注者となるため最終的な責任は市にあるが、指定管理者の場合は、仕様に幅があり、運営自体は指定管理者の判断により運営することになっています。その部分においては指定管理者が責任を負うこととなります。ただ、施設そのものについては、いずれにしても市が責任を負うことになるので、苦情等あれば市に相談して結構です。

B 委員

事務局に聞くが、現在、報酬等について引き上げてほしい旨の話はあるのか。

事務局

報酬について引き上げてほしいといった話はありません。

会長

T Xで人口は増えるといっても、少子高齢化の時代になり、将来、若い世代が子供を育てる環境が整備されないと、なかなか人口が増えない。若い人は、結婚し子供を生んでどれだけ負担がかかるかを心配している。子育て支援を市の中心の施策に据えないと人口が増えない状況があるように思う。若い世代の給与所得は300万程度の人が3割近くいるということだが、それではなかなか子育てができない。

事務局

市では、ここで後期基本計画の見直しを進めています。それに伴い人口の見直しを進めています。その結果、T X沿線の整備状況に伴い流山市は人口が増えているのは事実です。ただし、全国的に見れば、将来、人口が減少傾向にあることは間違いないことです。流山市の場合、T Xの影響で人口はある程度増えるが、平成32年をピークに減少すると言われていています。子供の数については、やはりT Xの影響で微小ではあるが伸びていますが、横ばい状態といえます。市長の基本的な考え方には、子育て支援が大きな柱になっており、送迎ステーションのように子育て支援策を展開しています。いずれにしても、流山市においても将来的には人口減少になることは予想されています。

B 委員

議員定数を減員して何か影響はあったか。

事務局

今回、32名から28名に減員したことについて、議員の中で協議してきましたが、減員すると市民の意見を議会に反映できないと言った発言もあったと聞いています。ただ、最終的には28人に減員されました。議員の中にはさらに減らすべきだとする方もいれば、そうではないとする議員の方もいます。いずれにしても議員の中でご議論いただかないといけない問題だと思います。これまで、今回の減員により問題があったとは聞いていません。

会長

確かにここでは議論できないが、浦安市が21名という状況を見れば、議員定数の削減について要望といったことはできないか。

B 委員

各自治体、予算も税収も規模も違うのに、議員の報酬額はそれほど変わらない。民間では、総額との兼ね合いで報酬が決まることを考えれば、できるだけ努力をするべきと考える。

A 委員

インターのところに流通センター、物流センターですか、できたが、他にも同様の計画があるようだが、あれで市の税収は増えるのか。

事務局

物流センターがこの10月オープンしましたが、税収については建物などにより税収が見込まれるが、ただ具体的にまだ活動が見えていません。他の関係もまだ具体的な話ではないと思います。

A 委員

本社でないで税収がないという話だが。

事務局

固定資産税が増えるということです。固定資産税でもばかにならない額と聞いています。また、物流センターにより、雇用の関係で個人住民税に影響するものと考えます。

会長

良い計画だったが、いろいろ許認可の問題もあって、また、融資の関係もあって進まなくなったようだ。

さて、なかなかご意見もでにくいところもあると思うが、この辺で、答申の方向をまとめてみようかと思う。意見があればお願いしたい。

D 委員

次年度以降に対する考え方ということであれば、現状維持か、あるいは下げざるを得ないと答申すべきと考える。一般的な経済状況を言えば、昨年までは売り上げ自体、前年より良くなっている傾向であった。しかし、原材料費の高騰がこの9月ごろから顕著になり、まだまだこうした状況は続くと思うが、景気状況はかなり厳しくなっている。かといって、一般的には給料は上がらない状況があることは確かであろうと思う。

会長

そうですね。民間では給料は上がらない状況でしょう。最近の金融危機によって景気の低迷は、今後10年は続くなどとも言われている。

B 委員

国の人事院勧告は、金融危機の問題が表面化する以前であったが、千葉県人事委員会勧告は、金融危機の問題が発生した中で出されたものと認識するが、この勧告では、民間給与とほぼ均衡しており据え置くとされている。確かに物価は上昇しており、また、今後も上昇する可能性も高いと思うが、働く労働者とすれば、給料が上がらなければ物価に追いつかないということはあるが、景気が悪くなればそれどころではなくなる。雇用の確保が優先される。こうした状況を考えれば、個人的には下げてほしいところもあるが、とはいっても流山市の財政の中でなんとかできるというなら現状維持で良いのではないか。今年の答申については、ということだが、将来は解からないと思っている。

会長

給料として現状維持でも、要望として議員定数の削減ということとはできないか。

B 委員

それはぜひお願いしたいと思う。

事務局

議員定数の削減の関係については、議員が中心になって協議し、議会基本条例の策定など行っているところです。その中で議会はどうあるべきかなど協議されるであろうと思います。そうなると、報酬審議会の中で議員定数の削減について要望というのはどうかと個人的には考えです。

B 委員

意見があったということではどうか。

A 委員

現状維持で異議はないけれど、市長が最初に、20%減額の公約を果たし、減額を4年間行った。市長にはいくらか下げてでも異論は無いのではないだろうか。市長には申し訳ないですが。

ただ、物価は上がっていることから考えれば現状維持はやむを得ないが、一般の人は大変苦しくなっているのも事実と考える。トップの給料が変わらず、職員は人件費が下がり、職員数を減らし、仕事も増える中で、トップ自らが10%カットしても良いと言うようであれば良いのだけれど。これは強制できない話であろう。

市のトップなので、この程度の給料は当然と思うが、休日などのイベントに出ているが、あれは手当が出るものか。

事務局

出ていません。

A 委員

給料月額の中でやっているということか。

事務局

そのとおりです。

会長

最近の経済状況は非常に厳しいものがあり、今後の景気動向は良くない。今後どうなるか解からない状況にある。

B 委員

どこかの社会福祉協議会の資産が金融危機で運用に失敗したとあったが、自治体はどうか。

事務局

極端な運用ということはないと考えます。

B 委員

年金の運用資金なども大変なことになっているようだ。

会長

それでは、これまでの意見をまとめると、給料については現状維持ということ、また、議員定数について削減してはどうかといった意見もあったということでしょうか。

事務局

答申書の附記事項として議員定数の削減について論議があったということで付記したいかがでしょうか。

会長

皆さんの意見はどうか。

各委員

異議なし

会長

それでは、答申案を作成し、後日、各委員に郵送で確認をもらうことにします。

以上で特別職報酬等審議会を終了します。